

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日
平成 31 年 4 月 15 日

Table with columns for business name, policy system position, budget items, and financial position. Includes details for '土地開発公社運営事業' and '計画的な土地利用の推進'.

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table (1) Summary of business activities. Includes sections for '① 事務事業の概要' and '② 担当者が行う業務の内容・やり方・手順'.

Table (2) Business activities, targets, and indicators. Includes sections for '① 手段', '② 対象', and '③ 意図' with various performance metrics.

Table (3) Investment (business expenses) trends. Includes a table for '事業費の内訳' (breakdown of business expenses) and '期間限定総投入量' (limited period total investment).

Table for business expense trends. Compares '30年度事業費実績 (千円)' and '01年度事業費予算 (千円)'.

Table (4) Implementation of business activities for the current year. Includes a section for '※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する'.

事務事業名	土地開発公社運営事業	事務事業No.	50102000287	所属課	地域開発課
-------	------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

土地開発公社は、公有地の拡大の推進に関する法律第10条に基づき、旧岩瀬町にて昭和48年に設立され、平成17年の市町村合併により、現在の桜川市土地開発公社となった。公社の理事は、市長が任命することとなり、その事務処理を行ってきた。また、土地の先行取得を依頼することで、土地売買を有利に進めることができ、市の事業に活かしている。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?

国及び県より、経営健全化に努めるよう意見をいただいている。一方で、土地開発公社が所有する土地について、市の公共事業や民間開発の予定があり、当面は赤字になっていくと想定している。議会には、毎年度、経営状況の報告をしており、特に問題の提起はされていない。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	市が進める大和駅北地区開発事業を進めるうえで、公社による土地の先行取得は必要不可欠である。そのため、公社理事の選任、公社への資金貸付などは、市の事業を円滑に進めることに繋がる。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	公社による公共用地の先行取得を行うことで、市の事業を円滑に進めることに繋がる。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	人事異動や土地の買戻しに合わせた手続きであるため、現状通りその都度、事務処理を進める。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	迅速な公有地の先買いができるメリットが失われる。市の事業の遅れに繋がる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	類似業務がない
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	事務処理手続きのための最低限の業務時間であり、これ以上削減できない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	市が必要とする土地の先買いに繋がる業務であり、公平・公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																												
		適宜、理事の任命、就任承諾書・辞任届の受理を行い、理事の変更登記を促した。また、5月末に経営状況の報告を受け、市議会への報告を行った。さらに、市の開発整備の進捗に合わせた土地の買戻しがあったため、貸付金の繰上償還を受けた。																													
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																													
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																													
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下								
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○																												
低下																															
		(6) 事務事業優先度評価結果																													
		成果優先度評価結果	④																												
		コスト削減優先度評価結果																													

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>